

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月13日  
17時24分40秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00123	消費者啓発事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	03	消費生活を支える環境づくり		
細節	10	消費者の利益と安全の確保		
予算事業	10058	01	02	01 06 02 01 01
所屬長	森本 茂	消費者啓発事業（消費経済対策費）		
根拠法令等	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活条例、消費者活動推進補助金交付要綱			
事業開始年度	平成元年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	法律施行：平成24年12月、消費者教育の推進に関する法律が施行された。			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	消費生活に関するあらゆる問題に即応した総合的な啓発を図る。		
結果	市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保する。		
事業概要	暮らしの中から身近で時勢に素早く対応したテーマを選んでリーフレットを作成し、情報提供及び啓発を行い、消費者意識の向上、消費者被害の未然防止を図る。 5月の消費者月間にあわせ、吹田市消費者団体協議会と協働で消費者意識の向上、消費者被害の未然防止を図るため、展示等による情報提供、啓発を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	吹田市消費者団体協議会	
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,458	2,511	4,579	1,577	2,351
人件費職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	8,170	7,900	8,052	8,052	11,918
総事業費(A+B)	11,628	10,411	12,631	9,629	14,269
特定財源(C)	1,539	946	2,824	0	589
国	0	0	0	0	0
府	1,539	946	2,824	0	589
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	10,089	9,465	9,807	9,629	13,680
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,089	9,465	9,807	9,629	13,680
財源計(C+D)	11,628	10,411	12,631	9,629	14,269

所属	市民総務室
事務事業番号	00123

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	「くらしのかわらばん」発行回数	回	目標値	4.00	4.00	4.00
			実績値	4.00	4.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	発行予定回数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,602.75	2,407.25	
			一般財源(千円)	2,366.25	2,407.25	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	地域派遣学習会実施回数	回	目標値	18.00	18.00	18.00
			実績値	8.00	10.00	
			達成度(%)	44.40	55.60	
目標値の積算方法	地域派遣学習会実施予定回数(相談員6名×3回)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,301.38	962.90	
			一般財源(千円)	1,183.13	962.90	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	「くらしのかわらばん」発行枚数	枚	目標値	44,000.00	44,000.00	44,000.00
			実績値	44,000.00	44,000.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	発行予定枚数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.24	0.22	
			一般財源(千円)	0.22	0.22	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	地域派遣学習会参加人数	人	目標値	540.00	540.00	540.00
			実績値	176.00	193.00	
			達成度(%)	32.60	35.70	
目標値の積算方法	地域派遣学習会参加予定人数30人×18回	単位当たりコスト	総事業費(千円)	59.15	49.89	
			一般財源(千円)	53.78	49.89	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	消費者問題は近年多種多様化、複雑化しており、高齢者の相談も増えている。そのような情勢の中、市民が自立した安全な消費生活を維持していくためには、今後とも時勢に即応したテーマを選択し、根気よく継続した啓発事業を進めていく必要があると考えている。緊急時の啓発について、ホームページの活用等にも取り組んでいるが、高齢者被害防止のためには、紙媒体による啓発も依然として有効と考えている。 なお、市民の消費生活の安全安定向上を図るための消費者団体への自主的な活動への支援は、引き続き必要である。

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	消費者啓発事業	事業区分	その他
事務事業番号	00123				

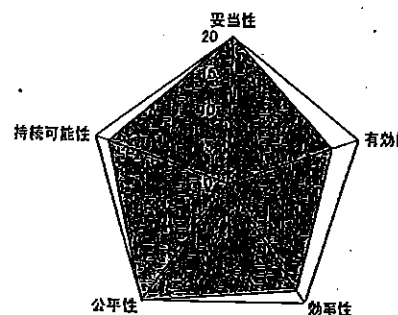
## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	92	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

消費者を取り巻く社会情勢の変化は著しく、年々消費者トラブルは複雑多様化し、高齢者を狙った悪質商法が巧妙化しており、本市においては、消費生活に関する地域派遣学習会に消費生活相談員を講師として派遣している。身近で起きている流行の悪徳商法を直接市民に伝えることは、消費者被害の未然防止に有効な手立てであると考えます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度以降の消費生活センターの運営について指定管理者を公募したが応募者はなく、暫定的に直営で運営していたが、条例を改正し、今後も直営で運営していくこととなった。啓発紙の発行や啓発講座の開催などの各種啓発事業について、直営で運営することにより現場の最前線で日々市民からの相談を受けている相談員のタイムリーな意見を取り入れることができ、今まで以上に市民ニーズに即した啓発活動を行うことができた。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月12日  
15時29分54秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00124	消費生活センター事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	03	消費生活を支える環境づくり							
細節	10	消費者の利益と安全の確保							
予算事業	10059	01	02	01	06	03	01	01	消費生活センター事業（消費経済対策費）
所属長	森本 茂			担当者（内線）潮見（2262）					
根拠法令等	消費者安全法、市立消費生活センター条例								
事業開始年度	昭和55年度	直近の改正	平成28年度						
改正内容	条例改正：平成26年6月の消費者安全法の一部改正に伴い、市立消費生活センター条例を改正し、消費生活センターの組織及び運営に関する基準を規定した。								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	消費生活センターの円滑な管理運営と、消費者の利益の擁護及び増進を図る。		
結果	市民の消費生活の安全、安定及び向上の確保を図る。		
事業概要	消費生活センターの維持管理運営と、情報の収集及び提供、資料の展示などを行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	総合建物管理（株）
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	消費生活センター清掃業務
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,752	5,570	7,225	5,808	8,769
人件費職員数(人)	0.80	0.80	0.60	0.60	1.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,536	6,320	4,832	4,832	7,945
総事業費(A+B)	12,288	11,890	12,057	10,640	16,714
特定財源(C)	515	464	1,992	774	845
国	0	0	0	0	0
府	506	457	1,984	774	839
その他	9	7	8	0	6
市負担(D)	11,773	11,426	10,065	9,866	15,869
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,773	11,426	10,065	9,866	15,869
財源計(C+D)	12,288	11,890	12,057	10,640	16,714

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	貸会議室利用率	%	目標値	50.00	50.00	50.00
			実績値	9.90	7.20	
			達成度(%)	19.80	14.40	
目標値の積算方法	開館日において午前もしくは午後どちらかに利用があること	単位当たりコスト	総事業費(千円)	1,201.01	1,477.78	
			一般財源(千円)	1,154.14	1,370.28	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	貸会議室利用団体	団体	目標値	9.00	9.00	9.00
			実績値	5.00	4.00	
			達成度(%)	55.60	44.40	
目標値の積算方法	過去年間の最大値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,378.00	2,660.00	
			一般財源(千円)	2,285.20	2,466.50	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>消費生活センターは、「消費者の利益の擁護及び増進を図り、市民の消費生活の安全、安定及び向上の確保に資することを目的とする」施設ですが、消費者団体に対して活動される際の拠点として無料で利用できる会議室を用意しているが、その利用団体と利用数は年々減少しており、事業のあり方を検討する時期になっていると思われる。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	消費生活センター事業	事業区分	その他
事務事業番号	00124				

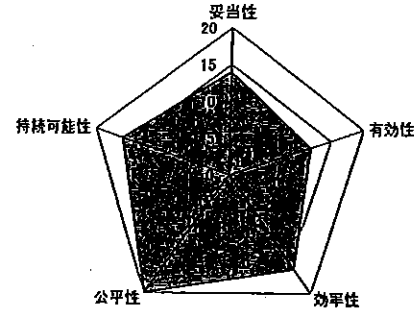
## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
b. 実施意義は今もある。(3点)	3点		
④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。			
b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点		
(2) 有効性 (20点)	12	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点		
④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。			
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。			
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
④公平性を確保するための取組みをしていますか。			
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	78	ー ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成30年度は利用の少ない貸室業務を廃止し、個別相談スペースの充実を図る。それに合わせてセンター内のレイアウトを見直すことでより分かりやすい資料の展示を目指します。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月13日  
11時55分16秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00125	法律相談事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	03	市民参画によるまちづくり							
細節	20	広聴活動の充実							
予算事業	10091	01	02	01	14	02	01	01	法律相談事業（広聴費）
所属長	森本 茂				担当者（内線）	丸岡（2227）			
根拠法令等	吹田市無料法律相談取扱内規								
事業開始年度	不明	直近の改正		平成28年度					
改正内容	機構改革による所属名の変更及び文言整理								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	金銭貸借、相続、離婚などの法律上の問題についての弁護士による相談		
結果	弁護士による法律上のアドバイスにより、日常生活に起因する諸問題解決の一助とする。		
事業概要	毎週火曜日と金曜日の午後1時～4時30分に弁護士が日常生活に起因する諸問題についての法律上の相談を受けている。 相談時間：30分以内/1人（組）、定員：21人または14人/1日		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪弁護士会
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		弁護士による面談での相談
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	9,126	9,122	9,125	9,123	9,187
人件費職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
総事業費(A+B)	17,296	17,022	17,177	17,175	17,132
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	17,296	17,022	17,177	17,175	17,132
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,296	17,022	17,177	17,175	17,132
財源計(C+D)	17,296	17,022	17,177	17,175	17,132

所属	市民総務室
事務事業番号	00125

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談の開催日数	日	目標値	100.00	99.00	101.00
			実績値	100.00	99.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	平成28年度相談日数100日 平成29年度相談日数99日 平成30年度相談日数101日	単位当たりコスト	総事業費(千円)	170.22	173.48	
			一般財源(千円)	170.22	173.48	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談を受けた人数	人	目標値	2,037.00	2,037.00	2,051.00
			実績値	1,756.00	1,697.00	
			達成度(%)	86.20	83.30	
目標値の積算方法	相談の定員数 21件/日×91日(開催日数)+14件/日×10日(開催日数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.69	10.12	
			一般財源(千円)	9.69	10.12	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>事業費は主に大阪弁護士会への委託料で、事業運営に最低限必要な経費であり適切である。</p> <p>指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。平成29年9月からホームページの新着のお知らせ(毎週更新)で周知を行う、平成30年2月からイオン3店舗に案内チラシを配架するなど新たな取組を行っているが、目標の達成に向けて、今後も市民へのより一層の周知が必要である。</p> <p>事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果は一定出ており事業費も適正である。市民の権利意識が高まる中、暮らしの中の様々な問題解決のため弁護士からのアドバイスは大いに参考となるところであり、法律相談を利用したいと考える市民ニーズが減少するとは考えにくい。今後も利用率の向上を図るためできる限りの周知を図っていきながら、事業を継続することが妥当である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	法律相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00125				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(6点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	96	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	00125
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成25年6月から時間を1人30分に拡充し、相談体制の充実を図った。  
また、弁護士の委託料を1回1人あたり3万円から28,500円に減額した。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>法律相談は1日の定員を超える申込みも多くあり市民のニーズは高いものの、突発的な用件等で当日のキャンセルがあり利用率はここ数年80%台で推移している。市民の権利意識が高まる中、暮らしの中の様々な問題解決のため弁護士からのアドバイスは大いに参考となるところであり、法律相談を利用したいと考える市民ニーズが減少するとは考えにくい。今後とも利用率の向上を図るためできる限りの周知を図っていきたい。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月13日  
11時55分52秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00126	登記・測量相談事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	03	市民参画によるまちづくり							
細節	20	広聴活動の充実							
予算事業	10092	01	02	01	14	02	02	01	登記・測量相談事業（広聴費）
所属長	森本 茂				担当者（内線）丸岡（2227）				
根拠法令等									
事業開始年度	昭和53年	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	相続、売買などの登記や供託等についての司法書士及び分筆、測量等についての土地家屋調査士による相談		
結果	司法書士や土地家屋調査士によるアドバイスにより、家屋等の登記や土地の分筆、測量などの問題解決の一助とする。		
事業概要	毎月第1月曜日に司法書士と土地家屋調査士が、第3月曜日に司法書士が、土地や家屋の登記、分筆、測量等に関する諸問題について、専門家の立場から相談を受けている。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪司法書士会
		委託先②	大阪土地家屋調査士会
		委託先③	
	主な委託内容		司法書士や土地家屋調査士の面談での相談
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	156	156	156	156	169
人件費職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	3,268	3,160	3,221	3,221	3,178
総事業費(A+B)	3,424	3,316	3,377	3,377	3,347
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	3,424	3,316	3,377	3,377	3,347
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,424	3,316	3,377	3,377	3,347
財源計(C+D)	3,424	3,316	3,377	3,377	3,347

所属	市民総務室
事務事業番号	00126

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談の開催日数	日	目標値	20.00	21.00	22.00
			実績値	20.00	21.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	平成28年度 相談日数20日 平成29年度 相談日数21日 平成30年度 相談日数22日	単位当たりコスト	総事業費(千円)	165.80	160.81	
			一般財源(千円)	165.80	160.81	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談を受けた人数	人	目標値	160.00	168.00	176.00
			実績値	97.00	129.00	
			達成度(%)	60.60	76.80	
目標値の積算方法	相談の定員数 8件/日×22日(相談日数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	34.19	26.18	
			一般財源(千円)	34.19	26.18	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>事業費は主に大阪司法書士会・大阪土地家屋調査士会への委託料で、事業運営に最低限必要な経費であり適切である。</p> <p>指標数値の推移を踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。平成29年9月からホームページの新着のお知らせ(毎週更新)で周知を行う、平成30年2月からイオン3店舗に案内チラシを配架するなど新たな取組を行っているが、目標の達成に向けて、今後も市民へのより一層の周知が必要である。</p> <p>事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果は一定出ており事業費も適正である。高齢化が進み相談問題がより身近になる中で、登記・測量相談のニーズは今後も増えると思われるため、利用率向上の取組を行いながら、事業を継続することが妥当である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	登記・測量相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00126				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点		
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
評価点合計 (100点満点)	92	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	00126
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

毎月第1月曜日に登記相談の申込みが多くキャンセル待ちをお願いする傾向にあったことから、これまで毎月第1月曜日に登記相談(4件)と測量相談(4件)を行い、第3月曜日に登記相談(8件)を行っていたものを、利用率向上のため平成30年度から毎月第1月曜日に登記相談(8件)を行い、第3月曜日に登記相談(4件)と測量相談(4件)を行うよう変更した。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>相談人数は前年度(平成28年度)と比べて増えている。                  市民の身近なところに相談窓口があることによって、気軽に相談することができ、悩みごとの早期解決の一助になっており、市民ニーズは依然高いものと考えます。                  高齢化が進み相続事案に係る相談は今後も増えると思われるため、利用率向上の取組を行いながら、事業を継続する必要性がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
13時21分39秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00128	多重債務相談事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	03	市民参画によるまちづくり							
細節	20	広聴活動の充実							
予算事業	10094	01	02	01	14	02	03	01	多重債務相談事業（広聴費）
所属長	森本 茂				担当者（内線）丸岡（2227）				
根拠法令等									
事業開始年度	平成21年度	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	多重債務を抱える市民		
目標	債務整理の方法等についての専門の弁護士、司法書士による相談		
結果	相談者の多重債務問題を解決することで、相談者の生活再建を図る。		
事業概要	毎月第2木曜日は司法書士、第4木曜日は弁護士が相談を受けている。時間は午後1時から4時までで1人30分以内。定員は1回につき6名。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪弁護士会
		委託先②	大阪司法書士会
		委託先③	
	主な委託内容		弁護士、司法書士による面談での相談
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	427	427	435	434	466
人件費職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	5,719	5,530	5,637	5,477	3,178
総事業費(A+B)	6,146	5,957	6,072	5,911	3,644
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,146	5,957	6,072	5,911	3,644
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,146	5,957	6,072	5,911	3,644
財源計(C+D)	6,146	5,957	6,072	5,911	3,644

所属	市民総務室
事務事業番号	00128

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談の開催日数	日	目標値	22.00	23.00	24.00
			実績値	22.00	23.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	平成28年度相談日数22日 平成29年度相談日数23日 平成30年度相談日数24日	単位当たりコスト	総事業費(千円)	270.77	257.00	
			一般財源(千円)	270.77	257.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	相談を受けた人数	人	目標値	132.00	138.00	144.00
			実績値	35.00	48.00	
			達成度(%)	26.50	34.80	
目標値の積算方法	相談を受けた人数 6件/日×24日(開催日数)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	170.20	123.15	
			一般財源(千円)	170.20	123.15	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>事業費は主に大阪弁護士会・大阪司法書士会への委託料で、弁護士及び司法書士による各月1回の相談回数は妥当と考えられるため、適切である。</p> <p>指標数値においては目標値と実績値に大きな差が見られるが、多重債務問題は潜在的な多重債務者も含め相当数の需要が見込まれ、さらに、現在の経済情勢を考慮しても重要性に変化はないことを踏まえると、事業成果はおおむね妥当だが改善の余地がある。平成29年9月からホームページの新着のお知らせ(毎週更新)で周知を行う、平成30年2月からイオン3店舗に案内チラシを配架するなど新たな取組を行っているが、目標の達成に向けて、今後も市民へのより一層の周知が必要である。</p> <p>事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、今後も利用率の向上を図るためできる限りの周知を行う必要があるが、多重債務相談事業の実施意義は大きいことから継続していくことが妥当である。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	多重債務相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	00128				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	82	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	00128
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>複雑化する相談内容を把握しながら多重債務問題に対応しているが、多重債務問題を庁内で検討するため、関係各課から担当者を選任の上、多重債務問題対策庁内連絡会議を開催し、関係室課による情報の共有に努め、スムーズな連携体制がとれるよう工夫している。また、弁護士あるいは司法書士が相談を受ける中で問題を解決できる場合もあり、多重債務問題の早期解決の一助となっていると考える。</p> <p>多重債務問題が社会問題となっていて、今後も多重債務者が増えることが想定される中では、事業の実施意義が薄れることはなく、市民に近いところに相談窓口があるということは、有効なことである。</p> <p>市報やホームページ、チラシ等を通じて、多重債務を抱える市民へのより一層の周知が必要である。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
13時10分39秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00129	庁舎案内事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	03	市民参画によるまちづくり							
細節	20	広聴活動の充実							
予算事業	10096	01	02	01	14	03	01	01	庁舎案内事業（広聴費）
所属長	森本 茂								担当者（内線）後藤 （2226）
根拠法令等									
事業開始年度	不明	直近の改正							
改正内容									
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他			
対象	市役所来庁者			
目標	来庁者の目的に応じた的確かつ迅速丁寧な案内			
結果	適切な案内による市民サービスの向上			
事業概要	市役所来庁者への庁舎案内 正面玄関：午前9時～午後5時30分 西玄関：午前午後各1時間  【H29年度より拡充】 市役所来庁者への総合案内（コンシェルジュ）等 正面玄関、中層棟エレベーター前：午前9時～午後5時15分			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	鳳産業（株）	
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	市庁舎の受付案内	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5,133	4,456	4,483	4,435	4,448
人件費職員数(人)	0.30	0.30	2.00	2.00	2.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	2,451	2,370	16,104	15,646	15,890
総事業費(A+B)	7,584	6,826	20,587	20,081	20,338
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	7,584	6,826	20,587	20,081	20,338
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,584	6,826	20,587	20,081	20,338
財源計(C+D)	7,584	6,826	20,587	20,081	20,338

所属	市民総務室
事務事業番号	00129

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	案内の実施日数	日	目標値	243.00	244.00	244.00
			実績値	243.00	244.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	市役所営業日数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	28.09	82.30	
			一般財源(千円)	28.09	82.30	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	来庁者への案内件数	件	目標値	72,900.00	122,000.00	122,000.00
			実績値	56,800.00	123,050.00	
			達成度(%)	77.90	100.90	
目標値の積算方法	平成28年度営業日数×300件/日 平成29年度営業日数×500件/日 平成30年度営業日数×500件/日	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.12	0.16	
			一般財源(千円)	0.12	0.16	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>事業費総額は増額しているものの、より親切、丁寧な応対とともに市民を待たせることなく総合案内ができるようになり、来庁される市民へのサービスの向上に大きく寄与しているため、事業費は適切である。</p> <p>指標数値の推移や、平成29年度より実施している総合案内(コンシェルジュ)等に対する来庁者からの好評の声を踏まえると、事業成果は現状で妥当である。</p> <p>事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	庁舎案内事業	事業区分	その他
事務事業番号	00129				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	00129
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成28年度から3年間の長期継続契約とし、安定した質の高い行政サービスの継続を目指します。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>市庁舎内正面玄関受付カウンター、西玄関受付カウンターにおいて来庁者の目的に応じ、的確かつ迅速な庁舎案内に努めている。また、カウンターで聴いた市民の声を、市民総務室内や関係所属へ情報共有を行い市民サービスの向上に努めている。</p> <p>平成29年度からは行政経験豊富な再任用職員等による総合案内(コンシェルジュ)等を実施し、市民目線で親切、丁寧、的確な対応を行うことで、多くの来庁者から「ありがとう。」などの感謝の言葉をいただくなど好感を得ており、事業を継続する必要があるものとする。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
10時21分43秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00132	情報公開事業							
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり							
節	02	情報の共有化を進めるまちづくり							
細節	40	情報公開・情報提供の推進							
予算事業	10017	01	02	01	01	07	01	01	情報公開事業（一般管理費）
所属長	森本 茂				担当者（内線）福田（2246）				
根拠法令等	行政機関の保有する情報の公開に関する法律・吹田市情報公開条例								
事業開始年度	昭和62年度	直近の改正	平成29年度						
改正内容	条例改正：公文書公開制度において部分公開する場合に限り、101枚目から1枚5円の手数料を徴収する制度を導入								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	誰でも		
目標	公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開が享受できるようになる。		
結果	市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図る。		
事業概要	①市民等からの公開請求を受け、実施機関（市長など）が管理する公文書を原則として公開する。 ②行政資料閲覧コーナーを市民総務室（情報公開担当）内に設置し、各室・課から提供された行政資料を市民の閲覧に供し、コピーサービスも行う。また、各室・課が発行している有償刊行物の販売も行っている。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,229	1,196	1,495	1,690	1,582
人件費職員数(人)	2.00	2.50	2.50	2.50	2.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	16,340	19,750	20,130	20,130	19,863
総事業費(A+B)	17,569	20,946	21,625	21,820	21,445
特定財源(C)	256	383	256	332	271
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	256	383	256	332	271
市負担(D)	17,313	20,563	21,369	21,488	21,174
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	17,313	20,563	21,369	21,488	21,174
財源計(C+D)	17,569	20,946	21,625	21,820	21,445

所属	市民総務室
事務事業番号	00132

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	情報公開について、数値設定による目標管理にはなじまないため、設定なし。		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	①市民等からの公開請求を受け、実施機関が管理する公文書を原則として公開する。②各課から提供された行政資料を市民の閲覧に供し、コピーサービスも行う。各課発行の有償刊行物の販売も行う。	目標	総合的な情報の公開を享受できるよう制度の運営、管理に努める。
成果内容	市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図る。	達成状況	制度利用と費用負担のバランスを図るため、手数料制度を導入した。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	事業費は適切である。制度運営に必要な最低限の事業費である。 指標の数値はおおむね妥当だが改善の余地がある。 事業費等の分析を踏まえると、事業を継続していく中でより良い制度利用となるよう努めていく必要がある。

事務事業分析シート

2018/6/810:19

所属名	市民総務室	事業名	情報公開事業	事業区分	その他
事務事業番号	00132				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	92	④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(6点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
-	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>情報公開事業における公文書公開請求及び行政資料閲覧コーナーは、「情報収集のツール」として市民に浸透しており、ニーズは継続し続けるものとする。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 8日  
10時17分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00133	個人情報保護事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	02	情報の共有化を進めるまちづくり		
細節	50	個人情報保護の推進		
予算事業	10018	01	02	01 01 07 02 01 個人情報保護事業（一般管理費）
所属長	森本 茂	担当者（内線） 福田（2246）		
根拠法令等	個人情報の保護に関する法律・吹田市個人情報保護条例			
事業開始年度	平成14年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	条例改正：新たな審理員制度の導入の適用除外、口頭意見陳述における処分庁への質問権の付与や審査請求人による証拠書類等の閲覧やその写しの交付ができること及び従来の請求期間が60日以内から3箇月以内に延長。			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民及び事業者		
目標	実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利（自己情報コントロール権）が保障されるとともに、本市及び事業者が保有する個人情報の適正管理が図られるようになる。		
結果	個人の権利利益の侵害の防止が図られる。		
事業概要	①個人情報の取扱いに関する相談案内を行う。 ②自己情報開示等の請求の処理を行う。 ③実施機関及び事業者等の個人情報の取扱いに関する苦情相談を行う。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	658	384	646	332	635
人件費職員数(人)	2,00	2,50	2,50	2,50	2,50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	16,340	19,750	20,130	20,130	19,863
総事業費(A+B)	16,998	20,134	20,776	20,462	20,498
特定財源(C)	0	6	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	6	0	0	0
市負担(D)	16,998	20,128	20,776	20,462	20,498
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,998	20,128	20,776	20,462	20,498
財源計(C+D)	16,998	20,134	20,776	20,462	20,498

所属	市民総務室
事務事業番号	00133

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	個人情報の保護について、数値設定による目標管理にはなじまないため、設定なし。		目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	①個人情報の取扱いに関する相談案内を行う。 ②自己情報開示等の請求の処理を行う。 ③実施機関、事業者等の個人情報の取扱いに係る苦情相談を行う。	目標	実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障し、個人情報の適正管理を図る。
成果内容	個人の権利利益の侵害の防止を図る。	達成状況	本人の意思確認の徹底とともによくある請求内容を類型化し、自己情報の特定を円滑に行った。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	事業費は適切である。制度運営に必要な最低限の事業費である。 指標の数値はおおむね妥当だが改善の余地がある。 事業費等の分析を踏まえると、事業を継続していく中でより良い制度運営となるよう努めていく必要がある。		

事務事業分析シート

2018/5/29:57

所属名	市民総務室	事業名	個人情報保護事業	事業区分	その他
事務事業番号	00133				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている、又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	92	一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	00133
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>自己情報開示等請求は自己の情報について知る権利を保障する制度として、ニーズは継続し続けるものとする。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月14日  
09時08分46秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01279	行政相談事業		
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり		
節	03	市民参画によるまちづくり		
細節	20	広聴活動の充実		
予算事業				
所属長	森本 茂		担当者（内線）藤原（2229）	
根拠法令等	行政相談委員法			
事業開始年度	昭和41年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律 附則16条による改正			
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	行政相談委員が市民に身近な市役所で、国などの行政に関する苦情や相談等を聴く。		
結果	国などの行政に関する苦情や相談等を受け付け、相談者への助言や関係機関に対する改善の申入れなどを行う。		
事業概要	行政相談委員が国などの行政全般について苦情や意見・要望の行政相談を市庁舎内で行う事業の支援をする。		
実施方法	■ 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	市民総務室
事務事業番号	01279

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市庁舎内での相談日数（毎週木曜日と特設行政相談2回）	日	目標値	49.00	52.00	48.00
			実績値	49.00	52.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	平成28年度相談日数49日 平成29年度相談日数52日 平成30年度相談日数48日	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	実際に受けた相談件数 (自宅での相談受付分も含む)	件	目標値	72.00	76.30	81.00
			実績値	86.00	75.00	
			達成度(%)	119.40	98.30	
目標値の積算方法	実績の直近3か年平均	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性 (一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>事業費は適切である。</p> <p>行政相談委員が地域住民の意見や要望を受け付け、行政との懸け橋となってその解決や実現の促進を図る役割を担っていることを踏まえ、市民に身近な市役所で行政相談事業を実施・継続する必要があると考える。産業フェア等イベントにおける啓発活動に加え、平成29年9月からホームページの新着お知らせ（毎週更新）で周知を行う、平成30年2月からイオン3店舗に案内チラシを配架するなど新たな取組を行っているが、今後も行政相談を認知・利用していただくため、市民へのより一層の周知を行っていく。</p>		

事務事業分析シート

2018/6/149:17

所属名	市民総務室	事業名	行政相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	01279				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
一 ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
	a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点

所属名	市民総務室	事務事業番号	01279
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>行政相談委員は国等の仕事やサービスなど、広く行政に対する苦情や問い合わせを受け付けて助言を行い、あるいは総務省や関係行政機関等に通知して問題の解決を促進する役割がある。</p> <p>また、市に関する相談も多く寄せられており、関係室課とも連携し問題解決を図っている。</p> <p>今後とも啓発活動や市報、ホームページ、チラシ等を通じてできる限りの周知を行っていく。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
16時59分25秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01401	消費者相談事業							
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり							
節	03	消費生活を支える環境づくり							
細節	10	消費者の利益と安全の確保							
予算事業	11504	01	02	01	06	04	01	01	消費者相談事業（消費経済対策費）
所属長	森本 茂				担当者（内線）潮見（2262）				
根拠法令等	消費者基本法、消費者安全法、消費生活条例、市立消費生活センター条例								
事業開始年度	昭和46年度	直近の改正		平成28年度					
改正内容	条例改正：平成26年6月の消費者安全法の一部改正に伴い、市立消費生活センター条例を改正し、消費生活センターの組織及び運営に関する基準を規定した。								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	消費者被害の未然防止及び消費者被害の救済のため、相談や苦情処理等を行うことにより、消費者利益の擁護を図る。		
結果	市民の消費生活の安全、安定及び向上が図られる。		
事業概要	消費生活相談員が、商品や役務に関する販売方法や契約等に関する問い合わせや苦情に対し、必要な助言を行い、苦情の内容によっては事業者と消費者の間に入り、あっせん等を行うことにより、消費者利益の擁護を図っている。また、大阪府から権限移譲を受け、家庭用品などの製品立入検査を行っている。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	大阪弁護士会
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	消費生活に関する法律相談、相談研修会
		交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	17,113	17,502	22,532	21,690	23,096
人件費職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	8,170	7,900	8,052	7,823	3,973
総事業費(A+B)	25,283	25,402	30,584	29,513	27,069
特定財源(C)	1,539	1,427	4,533	4,227	4,605
国	0	0	0	0	0
府	1,461	1,367	4,460	4,227	4,549
その他	78	60	73	0	56
市負担(D)	23,744	23,975	26,051	25,286	22,464
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	23,744	23,975	26,051	25,286	22,464
財源計(C+D)	25,283	25,402	30,584	29,513	27,069

所属	市民総務室
事務事業番号	01401

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	消費生活相談件数	件	目標値	2,670.00	2,642.00	2,526.00
			実績値	2,642.00	2,526.00	
			達成度(%)	99.00	95.60	
目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.61	11.68	
			一般財源(千円)	9.07	10.01	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	立入検査の検査点数	点	目標値	0.00	0.00	1,382.00
			実績値	0.00	1,382.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	前年度実績	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	21.36	
			一般財源(千円)	0.00	18.30	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	消費生活相談件数に対する処理解決率	千円	目標値	100.00	100.00	110,000.00
			実績値	97.20	96.80	
			達成度(%)	97.20	96.80	
目標値の積算方法	消費生活相談のうち、斡旋解決・自主交渉・他機関紹介などで問題解決した割合(100%を目指す)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	261.34	304.89	
			一般財源(千円)	246.66	261.22	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	立入検査の結果、合格した製品の割合	点	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	0.00	100.00	
			達成度(%)	0.00	100.00	
目標値の積算方法	100%を目指す	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	295.13	
			一般財源(千円)	0.00	252.86	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容	達成状況

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>消費者を取り巻く社会情勢の変化は著しく、年々消費者トラブルは複雑多様化している。また、詐欺的商法が増加し、さらに悪質化しているのが現状である。相談員においては、これらの変化に対応する必要があり、消費者関連法が毎年のように改正される中、これらの現状も踏まえ、相談員もより一層の専門的知識の向上が求められている。</p> <p>また、大阪府より事務移譲を受け、家庭用品などの製品安全分野においても立入検査を行うことにより、消費者の安全確保にも取り組んでいる。</p> <p>市民の財産を守る有効な施策として、平成29年度から相談員の勤務時間を拡充し、相談体制の強化を図っている。平成30年度はより複雑な相談や高齢者を狙った悪徳商法の相談にも対応できるよう、相談スペースを充実させることとする。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	消費者相談事業	事業区分	その他
事務事業番号	01401				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、取組率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	98	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	01401
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

インターネットの普及や特殊詐欺の増加など、市民生活を取り巻く環境が大きく変化する中で相談内容が複雑化し、相談者の占める高齢者の割合が増加しています。また、詐欺的商法が増加し、さらに悪質化しているのが現状である。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>いずれの視点の評価も高い。相談員のスキルアップのための研修等の充実により、的確な処理につなげて消費者の保護を図ることのほか、研修により習得した知識や相談業務を通じての経験を、啓発講座などで活かしていくことが出来ると考える。また、消費生活相談の複雑多様化に対応するため、平成29年度から相談員の勤務時間を拡充し、相談体制を強化した。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関係する特記事項)



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月16日  
09時55分33秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01402	市民の声・相談案内事業			
章	02	市民自治が育む自立のまちづくり			
節	03	市民参画によるまちづくり			
細節	20	広聴活動の充実			
予算事業	11580	01	02	01 14 02 04 01	市民の声・相談案内事業（広聴費）
所属長	森本 茂	担当者（内線）後藤（2226）			
根拠法令等	吹田市要望書等の取扱いに関する要領				
事業開始年度	不明	直近の改正		平成29年度	
改正内容	要望書等をホームページ等へ公表することに伴う、要望書・陳情書等に関する取扱い規程の全部改正				
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市民		
目標	市政に対する要望、意見、問合せ、苦情などを受け付ける。適切な相談窓口に導く。		
結果	市民参加の市政運営を推進する。問題の解決。		
事業概要	<p>市政についての要望、意見、問合せ、苦情などを文書、電話、電子メール、窓口、ファクシミリ等で受け付け、その内容を「市民の声処理カード」等で所管部局に回付する。所管部局は文書等で申出人へ回答するとともに、必要に応じて「市民の声」を施策や事業に反映している。「市民の声」が複数課にまたがる内容のときは市民総務室が回答を取りまとめる。市政全般についての相談・問合せ・苦情を受け、その内容に応じた各種の相談事業を案内している。また、各種相談を掲載した「相談百科」は毎年最新版を作成し、公共施設に設置及び配布している。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	5	5	36	32	30
人件費職員数(人)	1.70	1.70	1.70	1.70	1.70
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	13,889	13,430	13,689	13,300	13,507
総事業費(A+B)	13,894	13,435	13,725	13,332	13,537
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	13,894	13,435	13,725	13,332	13,537
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,894	13,435	13,725	13,332	13,537
財源計(C+D)	13,894	13,435	13,725	13,332	13,537

所属	市民総務室
事務事業番号	01402

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民の声受付件数	件	目標値	1,046.00	944.00	999.00
			実績値	849.00	1,046.00	
			達成度(%)	81.20	110.80	
目標値の積算方法	実績の直近3か年平均	単位当たりコスト	総事業費(千円)	15.82	12.75	
			一般財源(千円)	15.82	12.75	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	「相談百科」の配布部数	部	目標値	2,500.00	2,500.00	2,000.00
			実績値	2,100.00	2,100.00	
			達成度(%)	84.00	84.00	
目標値の積算方法	作成部数	単位当たりコスト	総事業費(千円)	6.40	6.35	
			一般財源(千円)	6.40	6.35	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	市民の声回答件数(市民の声のうち、現地調査の実施や現状を伝えるなど何らかの直接的な対応ができたもの)	件	目標値	621.00	526.00	586.00
			実績値	515.00	707.00	
			達成度(%)	82.90	134.40	
目標値の積算方法	実績の直近3か年平均	単位当たりコスト	総事業費(千円)	26.09	18.86	
			一般財源(千円)	26.09	18.86	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	専門相談や担当室課への案内件数	件	目標値	3,926.00	4,086.00	3,746.00
			実績値	4,174.00	3,221.00	
			達成度(%)	106.30	78.80	
目標値の積算方法	実績の直近3か年平均	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3.22	4.14	
			一般財源(千円)	3.22	4.14	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>事業費は事業運営に最低限必要な経費であり、適切である。</p> <p>指標数値の推移や、市民の身の回りに起こる様々な問題に対して解決に向けた最善策をとり、必要に応じて相談窓口を案内することで早期解決の一助となっていることを踏まえると、事業成果は現状で妥当である。</p> <p>事業費等の分析や指標数値の分析を踏まえると、目標とする効果が出ており事業費も適正であるため、継続すべきである。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	市民の声・相談案内事業	事業区分	その他
事務事業番号	01402				

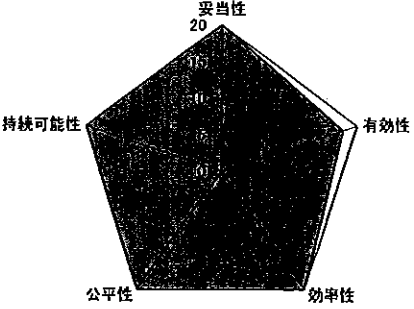
## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている、又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	98	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	01402
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成27年度から、本事業については、各種相談案内事業と統合し、市民の声・相談案内事業として実施している。市民の身の回りに起こる様々な問題に対して、相談窓口を案内することで早期の解決に導く一助になっていると考えている。「相談百科」についても、それを見て各相談窓口に問い合わせを行うケースがあり、この事業は費用に見合う一定の効果が得られていると考えている。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月14日  
13時18分26秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01528	計量事業				
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり				
節	03	消費生活を支える環境づくり				
細節	10	消費者の利益と安全の確保				
予算事業	11769	01	02	01	06 05 01 01	計量事業（消費経済対策費）
所属長	森本 茂				担当者（内線）	大森（2229）
根拠法令等	計量法					
事業開始年度	平成4年度	直近の改正	平成26年度			
改正内容	行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の改正により、計量法第163条及び第164条の一部を改正					
市単独事業区分	○ 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ● なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）					

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	特定計量器を使用する事業所		
目標	適正な計量の実施を確保する。		
結果	市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保する。		
事業概要	業務用あるいは証明行為等に用いるはかりについて、法に定められた特定計量器の使用公差や量目公差が基準に適合しているか等、定期検査や量目検査等の立入検査を実施し、適合しない場合は改善等の指導を行う。また、計量展等の啓発活動を実施する。		
実施方法	■ 直接実施		
	■ 委託又は一部委託	委託先①	（一社）大阪府計量協会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	計量器定期検査業務等
	■ 補助金・負担金	交付先①	全国特定市計量行政協議会
交付先②			
交付先③			
□ その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,945	3,658	817	708	3,720
人件費職員数(人)	0.80	0.80	1.00	1.00	0.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,536	6,320	8,052	8,052	3,178
総事業費(A+B)	10,481	9,978	8,869	8,760	6,898
特定財源(C)	650	871	147	0	872
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	650	871	147	0	872
市負担(D)	9,831	9,107	8,722	8,760	6,026
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,831	9,107	8,722	8,760	6,026
財源計(C+D)	10,481	9,978	8,869	8,760	6,898

所属	市民総務室
事務事業番号	01528

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	定期検査対象事業者数 (集合検査は隔年(偶数年)に実施)	件	目標値	292.00	5.00	294.00
			実績値	294.00	4.00	
			達成度(%)	100.70	80.00	
目標値の積算方法	前回の実績による(隔年実施)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	33.94	2,190.00	
			一般財源(千円)	30.98	2,190.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	定期検査合格事業者数 (集合検査は隔年(偶数年)に実施)	件	目標値	292.00	5.00	294.00
			実績値	294.00	4.00	
			達成度(%)	100.70	80.00	
目標値の積算方法	前回の実績による(隔年実施)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	33.94	2,190.00	
			一般財源(千円)	30.98	2,190.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	集合検査、所在場所検査については業務委託をすることで事業の効率化を図ることができている。また、それにより十分に取組みなかつた立入調査や啓発事業を実施することができている。市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保するため、今後も事業を継続する必要があると考える。

## 事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	計量事業	事業区分	その他
事務事業番号	01528				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組む、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要ない事業である。(6点)	5点
評価点合計 (100点満点)	96	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	市民総務室	事務事業番号	01528
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

計量制度は計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保するもので、貨幣制度と並び経済活動の根幹をなし、市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保するものである。点数では表れないが、制度の普及及び啓発事業などについては計量強化月間に「暮らしと計量展」を実施している。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>計量業務の一部(集合検査、所在場所検査)については、平成16年度から(一社)大阪府計量協会へ業務委託をされており、適正な計量を実施することができている。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月14日  
13時48分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0004010000	市民総務室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01695	特殊詐欺被害等防止対策事業		
章	07	活力あふれにぎわいのあるまちづくり		
節	03	消費生活を支える環境づくり		
細節	10	消費者の利益と安全の確保		
予算事業	11892	01	02	01 06 06 01 01
所属長	森本 茂		特殊詐欺被害等防止対策事業（消費経済対策費）	
根拠法令等	吹田市自動通話録音装置貸与事業実施要領			
事業開始年度	平成29年度	直近の改正		
改正内容				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市民		
目標	本市内でも増加し続けている特殊詐欺被害を未然に防止する。		
結果	市民の消費生活の安全、安定及び向上を確保する。		
事業概要	高齢者だけの世帯や日中、高齢者だけになる世帯に対して自動通話録音装置（電話の着信時に、詐欺防止のため自動録音する旨の警告音声を流した後、通話を自動で録音する機器）を貸与することで特殊詐欺や悪徳セールスからの被害を未然に防ぐ。		
実施方法	■ 直接実施		
	□ 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
□ 補助金・負担金	交付先①		
	交付先②		
	交付先③		
□ その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	2,025	2,466	1,896
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.60	0.60	0.50
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	0	0	4,832	4,832	3,973
総事業費(A+B)	0	0	6,857	7,298	5,869
特定財源(C)	0	0	2,025	2,466	966
国	0	0	0	0	0
府	0	0	2,025	2,466	966
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	4,832	4,832	4,903
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,832	4,832	4,903
財源計(C+D)	0	0	6,857	7,298	5,869

所属	市民総務室
事務事業番号	01695

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	通話録音装置の配布数	個	目標値	0.00	200.00	200.00
			実績値	0.00	234.00	
			達成度(%)	0.00	117.00	
目標値の積算方法	予算の範囲内	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	31.19	
			一般財源(千円)	0.00	20.65	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	装置設置後、効果があったと答えた市民の割合	%	目標値	0.00	100.00	100.00
			実績値	0.00	79.00	
			達成度(%)	0.00	79.00	
目標値の積算方法	100%を目指す	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	92.38	
			一般財源(千円)	0.00	61.16	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	「還付金詐欺」や「オレオレ詐欺」など、本市においても高齢者を狙った特殊詐欺被害が急増する中、被害を防ぐ効果的な対策としてこの事業を開始した。貸与者に対するアンケート結果を見ても、設置後に迷惑電話が無くなったか減ったと答えた市民は86%、装置を設置後、安心感はあるかという問いにはとても、まあまあ安心している人は94%と、大変効果がある事業であった。

事務事業分析シート

所属名	市民総務室	事業名	特殊詐欺被害等防止対策事業	事業区分	その他
事務事業番号	1695				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点		
(2) 有効性 (20点)	20	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点		
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5	点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点		
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5	点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることが出来ますか。		
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることが出来る。(5点)	5	点		
評価点合計 (100点満点)	94	※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	市民総務室	事務事業番号	1695
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	平成29年度から実施した事業であるが貸与した市民の満足度は非常に高く継続したい。		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)